

平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月11日

上場会社名 株式会社 ウエスコ

上場取引所 大

コード番号 9648 URL <http://www.wesco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 一典

四半期報告書提出予定日 平成23年3月11日

配当支払開始予定日

TEL 086-254-2111

平成23年4月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	2,340	△15.6	△394	—	△374	—	△448	—
22年7月期第2四半期	2,772	35.4	△368	—	△337	—	△345	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	△27.75	—
22年7月期第2四半期	△21.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	12,019	9,845	81.9	613.93
22年7月期	12,495	10,355	82.9	637.79

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 9,845百万円 22年7月期 10,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	5.00	—	3.00	8.00
23年7月期	—	4.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	1.5	320	△22.6	310	△35.6	90	△77.7	5.54

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期2Q 17,724,297株 22年7月期 17,724,297株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 1,687,549株 22年7月期 1,487,473株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期2Q 16,179,667株 22年7月期2Q 16,237,258株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、国内景気に改善の傾向が見えますものの、依然としてデフレが継続しており、海外経済の減速も懸念されることから、依然として先行きの不透明な状態にて推移しております。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境は、公共投資予算の縮減ならびに業者間の価格競争の激化により、非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、営業基盤の強化ならびに技術力の向上に努めてまいりました。また、さらなる生産効率の向上および徹底した原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23億4千万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。損益面におきましては、営業損失は3億9千4百万円（前年同四半期は3億6千8百万円の営業損失）、経常損失は3億7千4百万円（前年同四半期は3億3千7百万円の経常損失）、四半期純損失は4億4千8百万円（前年同四半期は3億4千5百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります「総合建設コンサルタント事業」は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億7千6百万円減少し、120億1千9百万円となりました。

流動資産については、「有価証券」が23億6百万円減少し、「未成業務支出金」が14億9千9百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ8億1千2百万円の減少となりました。

固定資産については、エイブル広島店借地の購入により、「土地」が2億2千2百万円増加、新規取得等により「投資有価証券」が1億9千2百万円増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、21億7千4百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が2億5千万円、「未成業務受入金」が2億3千1百万円増加し、「未払金（その他）」が2億8千7百万円、「未払消費税等（その他）」が1億6千5百万円、「未払法人税等」が2千9百万円、「未払費用（その他）」が2千5百万円減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ3千2百万円減少となりました。

固定負債については、「資産除去債務」が5千5百万円、「繰延税金負債（その他）」が1千4百万円増加したことが主な要因であります。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千万円減少し、98億4千5百万円となりました。これは四半期純損失の計上等により「利益剰余金」が4億9千7百万円減少したことが主な要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は31億7百万円（前年同四半期比2億6千4百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、18億6千5百万円の支出（前年同四半期は15億8千1百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億3千7百万円、たな卸資産の増加額15億6百万円などによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2億9千6百万円の支出（前年同四半期は5億2百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千4百万円、有価証券の償還による収入1億7百万円などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、8千6百万円の支出（前年同四半期は1億1千2百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額4千8百万円、自己株式の取得による支出3千3百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の連結業績予想につきましては、平成22年9月14日に公表しました平成23年7月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失は1,404千円増加し、税金等調整前四半期純損失は35,890千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,005千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,392	1,174,971
受取手形及び完成業務未収入金	545,245	507,348
有価証券	999,972	3,306,479
商品	7,620	6,741
未成業務支出金	2,993,505	1,493,560
販売用不動産	178,494	171,697
原材料及び貯蔵品	19,599	20,437
その他	660,282	1,263,252
貸倒引当金	△9,517	△5,726
流動資産合計	7,126,594	7,938,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,531,939	1,562,001
土地	1,807,925	1,585,785
その他（純額）	164,459	159,574
有形固定資産合計	3,504,324	3,307,361
無形固定資産	86,151	99,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1,075,025	882,612
その他	296,116	344,940
貸倒引当金	△68,759	△77,958
投資その他の資産合計	1,302,382	1,149,593
固定資産合計	4,892,858	4,556,874
資産合計	12,019,453	12,495,637
負債の部		
流動負債		
業務未払金	560,288	309,601
未払法人税等	37,010	66,688
未成業務受入金	1,100,766	868,839
受注損失引当金	14,286	10,179
その他	258,400	748,195
流動負債合計	1,970,752	2,003,505
固定負債		
資産除去債務	55,422	—
その他	147,904	136,452
固定負債合計	203,327	136,452
負債合計	2,174,080	2,139,957

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,282,648	3,282,648
資本剰余金	4,139,404	4,139,404
利益剰余金	2,835,355	3,332,989
自己株式	△428,485	△394,878
株主資本合計	9,828,923	10,360,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,449	△4,484
評価・換算差額等合計	16,449	△4,484
純資産合計	9,845,373	10,355,679
負債純資産合計	12,019,453	12,495,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	2,772,218	2,340,161
売上原価	2,203,902	1,904,409
売上総利益	568,316	435,752
販売費及び一般管理費	937,060	830,272
営業損失(△)	△368,744	△394,520
営業外収益		
受取利息	8,304	4,156
受取配当金	3,351	3,517
投資有価証券償還益	6,857	—
受取賃貸料	—	27,500
受取地代家賃	6,598	—
その他	7,387	16,708
営業外収益合計	32,499	51,882
営業外費用		
支払利息	403	—
賃貸費用	791	31,942
その他	0	250
営業外費用合計	1,196	32,193
経常損失(△)	△337,441	△374,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,633	2,781
固定資産売却益	—	143
特別利益合計	6,633	2,925
特別損失		
固定資産除売却損	291	1,177
投資有価証券評価損	4,860	29,968
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,485
特別損失合計	5,151	65,631
税金等調整前四半期純損失(△)	△335,959	△437,537
法人税、住民税及び事業税	10,034	11,380
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△448,918
四半期純損失(△)	△345,993	△448,918

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,467,690	1,397,709
売上原価	1,126,308	1,163,396
売上総利益	341,382	234,312
販売費及び一般管理費	456,022	412,033
営業損失(△)	△114,640	△177,720
営業外収益		
受取利息	2,928	1,791
受取配当金	3,205	3,372
受取地代家賃	3,299	—
受取賃貸料	—	13,751
その他	5,044	9,807
営業外収益合計	14,478	28,722
営業外費用		
支払利息	135	—
賃貸費用	457	15,474
その他	0	190
営業外費用合計	594	15,664
経常損失(△)	△100,756	△164,662
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,505	1,470
投資有価証券評価損戻入益	—	1,991
特別利益合計	5,505	3,461
特別損失		
固定資産除売却損	246	1,177
投資有価証券評価損	112	—
特別損失合計	358	1,177
税金等調整前四半期純損失(△)	△95,609	△162,377
法人税、住民税及び事業税	5,288	13,553
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△175,931
四半期純損失(△)	△100,897	△175,931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△335,959	△437,537
減価償却費	142,807	111,088
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,881	△5,407
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△7,338	4,107
投資有価証券評価損益(△は益)	4,860	29,968
有形固定資産除売却損益(△は益)	291	1,177
受取利息及び受取配当金	△11,655	△7,674
支払利息	403	—
売上債権の増減額(△は増加)	△233,583	△30,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,235,974	△1,506,782
仕入債務の増減額(△は減少)	438,695	250,686
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△266,358	231,926
その他	△25,524	△499,568
小計	△1,538,219	△1,823,554
利息及び配当金の受取額	11,357	5,745
利息の支払額	△403	—
法人税等の支払額	△53,899	△47,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,581,165	△1,865,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△199,421	—
有価証券の償還による収入	700,000	107,000
定期預金の増減額(△は増加)	△5,152	△5,122
投資有価証券の取得による支出	—	△199,000
投資有価証券の売却による収入	—	5,064
有形固定資産の取得による支出	△5,674	△264,536
貸付けによる支出	△810	△240
貸付金の回収による収入	3,241	2,860
その他	10,728	57,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,912	△296,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
配当金の支払額	△50,228	△48,918
自己株式の取得による支出	△8	△33,618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,906	△3,997
その他	10	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,133	△86,528
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,190,386	△2,248,326
現金及び現金同等物の期首残高	4,562,346	5,355,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,371,960	3,107,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,273,969	60,822	9,984	122,913	1,467,690	—	1,467,690
(2) セグメント間の内部売上高	—	59,761	771	1,770	62,302	(62,302)	—
計	1,273,969	120,584	10,755	124,683	1,529,993	(62,302)	1,467,690
営業利益または営業損失(△)	△112,490	△9,318	3,850	826	△117,132	(△2,492)	△114,640

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

	総合建設コンサルタント事業 (千円)	複写製本事業 (千円)	不動産事業 (千円)	スポーツ施設運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,341,234	137,997	51,574	241,412	2,772,218	—	2,772,218
(2) セグメント間の内部売上高	—	117,451	2,076	3,540	123,067	(123,067)	—
計	2,341,234	255,448	53,650	244,952	2,895,286	(123,067)	2,772,218
営業利益または営業損失(△)	△371,617	△22,480	16,554	220	△377,323	(△8,579)	△368,744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、役務の種類・性質の類似性を勘案し、総合建設コンサルタント事業、複写製本事業、不動産事業、スポーツ施設運営事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務内容
総合建設コンサルタント事業	建設コンサルタント、建築設計、補償コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、航空測量、地質調査
複写製本事業	陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等
不動産事業	不動産の分譲、賃貸および住宅の販売
スポーツ施設運営事業	スポーツ施設および関連施設の運営等

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)および前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日至平成22年1月31日)

当社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）および当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業部および連結子会社を置き、各事業部および連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「総合建設コンサルタント事業」、「複写製本事業」、「不動産事業」、「スポーツ施設運営事業」、「指定管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「総合建設コンサルタント事業」は、建設コンサルタント、環境アセスメント、一般測量、地質調査等を行っております。「複写製本事業」は、陽画焼付、図面複写、各種印刷および製本等を行っております。

「不動産事業」は、不動産の分譲、賃貸および住宅の販売等を行っております。「スポーツ施設運営事業」は、スポーツ施設および関連施設の運営等を行っております。「指定管理事業」は、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合建設 コンサルタント 事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,720,182	106,836	27,880	250,389	234,872	2,340,161	—	2,340,161
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	227	114,301	1,072	4,260	—	119,861	(119,861)	—
計	1,720,409	221,138	28,952	254,649	234,872	2,460,022	(119,861)	2,340,161
セグメント利益または損失 (△)	△391,981	△30,142	3,786	9,039	9,050	△400,246	5,725	△394,520

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	総合建設 コンサルタント 事業	複写製本事業	不動産事業	スポーツ施 設運営事業	指定管理事業			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,128,795	52,777	20,742	125,730	69,664	1,397,709	—	1,397,709
(2) セグメント間の内部売上高 または振替額	227	62,509	478	2,160	—	65,375	(65,375)	—
計	1,129,022	115,286	21,221	127,890	69,664	1,463,085	(65,375)	1,397,709
セグメント利益または損失 (△)	△135,766	△10,046	3,978	5,705	△39,886	△176,015	(1,704)	△177,720

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。